熊本河川国道事務所 白川出張所 亀園 隆

1 はじめに

昨今、公共事業予算が大幅に削減され、工事のみによる地元への貢献が厳しくなる中、 維持管理の質を落とすことなく地域のニーズに対応していくことが求められている等、工 事の時代から管理の時代へと移行しつつある。これからの良好な河川管理体制を構築する ためには、従来の官主導の管理体制から住民と連携・協働した新たな管理体制の構築が急 務と考える。九州管内では河川をフィールドとする住民団体等の活動が大変盛んであり、 この様な住民団体の方々と連携・協働することが最良の体制づくりと考える。本文では、 新たな河川管理体制の提言として、その具体的な地域連携事例を含めたアクションプラン を作成したので報告するものである。

2 現状の課題と対応策

2.1 今後の河川管理体制について(出張所長アンケート結果より)

新たな河川管理体制の構築を行うには、河川管理者並びに住民団体がともに抱えている 課題を整理・分析する必要がある。今回実施したアンケート調査では【理想とすべき今後 の河川管理体制のあるべき姿】について、平常時の河川管理に関する9項目を対象に河川 関係46の出張所長にアンケート調査を実施し、河川関係35の出張所長(回収率約8割) の回答を得た。特徴的なものとして、【治水施設の安全点検】などの技術的専門分野に対 しては、河川管理者が主導すべきとの意見があったが、残りの8項目では河川管理者と住 民が連携もしくは、住民側が主導すべきとの意見が9割にのぼった。



このように、今後は河川管理者と住民が連携して河川管理を実施すべきとの多数の意見 がある中、具体的にどのような課題があるかについても意見集約した。結果は、大まかに 分類して次の5点であった。

除草に対する強い要望 ゴミの不法投棄問題 事故発生時の行政側の責任追及 不適切な利用に対する苦情 行政に対する不信感 これに対し、課題の発生要因としては次の3点と考える。

河川管理者主導で独自に整備・管理してきた

官民の情報交換が円滑に出来ていない

住民側のニーズを把握し、これに応え切れていない

2.2 住民サイドの意見(住民団体アンケート結果より) 住民側の意見を把握するため、九州20河川で活動する住民団体の活動者(37団体

59名)からアンケート調査を実施した(複数選択可)。

川をとりまく環境 (自然環境 ·利用環境 ·社会環境)を 良くしていくために重要なことは何か

子どもたちが川遊びを通じて自然を学ぶこと 流域における住民団体等が相互に交流し 連携 していくこと 地域住民が川の環境維持活動に参加すること より多くの人たちが川を利用・活用すること 行政が住民団体等の活動を支援していくこと 川に関心を持つ人たちを増やしていくこと 地域住民と行政の連携をしっかりと作ること 環境に配慮した河川整備を進めていくこと みんなで川や地域の情報を共有していくこと 行政と地域住民それぞれが良い人材を 作っていくこと 行政と地域住民との信頼関係を作っていくこと 地元市町村の意識改革 行政同士の横の連携をしっかりと作ること 県 (河川管理者)の意識改革 国土交通省 (河川管理者)の意識改革 川を利用しやすいように規制を緩和すること 行政主導から住民主導へ転換すること 行 政 が 環 境 維 持 の た め の 取 り締 まりを 厳 しくすること

その他



国土交通省に求められるものは何か



3 今後の展開

出張所長及び住民団体のアンケート結果をもとに、住民と連携・協働した新たな河川管 理体制を構築するため、下記の目標・方針・展開を掲げアクションプランを提言する。

3.1 ねらい・目標(4層の目標)



3.2 方針・展開(5つの骨格)

住民相互及び官民の連携・協働ができるような体制をつくる。(連携協働) 川や環境のことを多くの人々に知ってもらう。(環境教育、利用活用) 河川管理者と住民サイドが円滑に情報交換できるようにする。(情報共有) 住民側が出来ることは、出来る限り住民側に委ねていく。(住民参加) 住民と連携・協働できる河川管理者側の人材を育成していく。(人材育成)

- 4 アクションプラン
 - 4.1 地域との懇談会等の定常化



4.2 地域参加による環境維持活動の実施



4.3 環境教育及び自然体験活動の支援



4.4 平常時の河川利用の活性化



4.5 地域参加による河川整備の実施



5 今後の取り組み(実施にあたっての留意点)

住民側の活動の支援。(資金、機材提供・貸与、場の提供、事務作業支援) 持続性の確保。(やりがい、楽しさ、若手人材の確保) 地域との積極的な交流。(日常的な交流、交流の持続性) 若手職員の育成。(現場主義、住民と対話できる力を養成)

6 まとめ

今後の河川管理の在り方を考えるにあたり、まず地域住民に流域の現状を理解して頂 き、その上で地域のニーズを取り入れながらの河川整備や河川管理を行ってこそ、地域 に根ざした公共事業と言える。住民団体の活動が盛んな今、国土交通省として地域住民 との連携を強化し、出来るだけ地域住民が主導で行えるような環境づくりに努めたい。

それが、地域住民との信頼関係を築き、継続した運動の展開が出来ると考える。

このアクションプランは、地域連携のあり方の一部を紹介したに過ぎず、これ以外に もたくさんの手段があり、このアクションプランに囚われることなく地域特性を活かし た行動が出来ることを期待する。